

次期答申に向けた検討課題とスケジュール（案）

平成19年12月

- 衛星セーフティネットに関する具体案の報告（前川委員）
- 検討課題全般に関するフリーディスカッション

平成20年1月

- 検討課題全般に関するフリーディスカッション
（関係省庁が連携して取り組むべき事項を含む。）

平成20年2月

- 受信側の課題に関する検討Ⅰ
 - ・経済弱者対策
 - ・衛星セーフティネットの受信側の課題（対象世帯等）
 - ・簡易なチューナーの流通を実現するための環境整備

平成20年3月

- 受信側の課題に関する検討Ⅱ
 - ・共聴施設への対応（特に都市受信障害対策共聴や集合住宅共聴）
 - ・広報・相談体制の充実（高齢者世帯等への対応を含む。）

平成20年4月

- アナログ放送終了に向けた体制整備と具体的計画の検討

平成20年5月

- 検討課題全般に関するフリーディスカッション（とりまとめの方向性）

平成20年6月

- 検討課題全般の方向性の整理及び答申骨子の検討

フリーディスカッションのテーマ（案）

1 衛星セーフティネットの実施策

①送信方法

- ・全国地上デジタル放送推進協議会で整理した案で良いか。

②受信側の課題

- ・対象世帯について。アナログ放送も視聴できない世帯について
- ・民放が1つしか視聴できない県（佐賀県、徳島県）について
- ・パラボラアンテナ等の設置に対する支援の必要性について
- ・利用者に対してセーフティネット利用料を求めることについて

③その他、検討すべき課題はないか。

2 経済弱者への支援策

①対象世帯

②配布物

- ・現物、クーポン又は現金が想定される。
- ・現物の場合には、何を配布するのが妥当か。
- ・クーポンや現金の場合には、どの程度の金額が妥当か。

③配付方法

- ・配付物との関係で、どのような配付方法が妥当か。

④その他、検討すべき課題はないか。

3 共聴施設への対応

- 戸建て住宅で直接受信をするよりも、デジタル化対応に時間がかかる共聴施設について、どのようにデジタル化を促進すべきか。特に、都市受信障害対策共聴施設や集合住宅共聴施設について、どのような対応策が必要か。

4 広報・相談体制の充実

- 高齢者世帯等を含む全ての世帯でデジタル化への対応が十分に理解されているか。理解を得るためにどのような対応策が必要か。

5 アナログ放送終了のための体制と計画

- 全国地上デジタル放送推進協議会で検討を行っているところであるが、検討にあたり、特に留意すべき点は何か。

6 その他、地上デジタル放送推進全般

- 内閣官房において「デジタル放送への移行完了のための関係省庁連絡会議」を設置し来年6月のアクション・プラン策定に向けて議論を行っているところであるが、アクション・プラン策定にあたり、特に留意すべき点は何か。
- その他、地上デジタル放送推進全般について、検討すべき課題は何か。